

2018年6月18日

東北電力株式会社
代表取締役 原 田 宏 哉 様

第94回定時株主総会に対する質問書

脱原発東北電力株主の会
株主 篠原 弘典
宇根岡 實
河野 正義
須田 剛
多々良 哲

会社法第314条および会社法施行規則71条に定められている当社の株主としての権利に基づき、下記の〈質問事項〉につき質問いたします。法の精神に鑑みて、取締役の説明義務を尽くされて、誠意をもって回答されるよう望みます。

なお、回答にあたっては、どのような質問に対する回答であるのか、株主総会出席の一般株主にも理解しうるような形で回答がなされるよう求めます。

また、取締役の説明が質問者の納得の得られない様な回答の場合には、再質問の機会が与えられる様な議事運営を望みます。

くれぐれも株主の権利が侵害されることのないように、自由な発言が許される総会となるように、公益事業の株主総会としてふさわしい対処がなされることを求めます。

なお、この事前質問書は当社にリンクするすべての人々へのメッセージでもあります。殊に、当社社員の全てに開示される事を望みます。

< 質問事項 >

1. < 第2号議案から第6号議案までに共通するご参考事項 >で「当社は、電力の小売り全面自由化による競争の激化や、2020年4月に予定されている送配電部門の法的分離など、激変する事業環境を踏まえた事業体制を構築する」必要性が強調されていますが、これまでの事業体制ではこの「激変する事業環境」に対応出来ないとする問題意識を具体的に説明して下さい。
2. 2020年4月に予定されている送配電部門の法的分離が当社の体制にもたらす変更の具体的な形について、明らかにして下さい。
3. 事業報告で「競争の激化により、全国的に、従来の電力会社から他の事業者へ契約を切り替えるお客さまが増加している状況にあります。」と述べられていますが、当社では前年度から当年度でどの様に推移していますか。契約数、電力量の具体的な数字で示して下さい。
4. 契約数が減少しているのであれば、その顧客離れがどの様な原因で起こっているのか、当社はどの様に分析しているのかを説明して下さい。
5. 当年度の当社販売電力量が前年度に比べ3.0%減になっているとの報告の一方で、東北電力グループ中期経営方針で販売電力量予測が2015年度実績に対して2020年度は+35億kwh、2030年度は+150億kwhとされている根拠を説明して下さい。
6. 「対処すべき課題」で「人口減少や節電、省エネの影響などによる電力需要の伸び悩みや、再生可能エネルギーの導入拡大等に起因する需要構造の変化が顕在化しつつあり、当社を取り巻く環境は厳しさを増しております」と述べながら、中期経営方針の変更を行わないのは矛盾していませんか。
7. 蓄電による再生可能エネルギーの効率利用について、日本は遅れているといわれています。そこでJERA（東電と中電の共同出資会社）は太陽光発電のエネルギーを蓄えるノウハウの獲得のために、米国蓄電システム会社などと提携したと報道されています。当社にとっても新たな蓄電システムの研究開発は喫緊の課題であると思われるのですが、当社の蓄電に関しての取組みの現状を教えてください。
8. 運転40年になる東海第二原発が6月中にも新規規制基準に適合すると報道されています。それと比較して当社の女川原発2号機の新規制基準への適合性審査は説明を終えるは目標が延期に次ぐ延期でまだ見通しがたっていません。この差を当社はどう考えていますか。
9. 東海第二原発は再稼働や運転期間延長に際して立地自治体だけでなく、周辺自治体の同意を必要とする協定を結んだと報道されています。当社は女川原発2号機の再稼働にあたって、立地自治体である女川町と石巻市以外の、UPZ（30Km圏内）の自治体と同意を盛り込んだ協定を結ぶ用意を進めていますか。
10. 日本の企業統治（コーポレートガバナンス）改革は、金融庁によると、経営者は株主との様々な対話を通じて企業倫理の向上に努めるべきであるとしています。当社においても、これまで以上に株主との対話を促進する必要があると思われるのですが、如何でしょうか。具体的方策はあるのでしょうか。
11. 当社は運転停止中の原発の維持管理費に、2012～16年度において4669億円かけていたという新聞報道がなされていますが、2017年度はいくら掛かったのでしょうか。
12. 「監査等委員会設置会社」は、グローバル化の潮流で社外取締役の導入を推進しているにも関わらず、結果として日本独自の“ガラパゴス制度”が出来上がっているとも言われています。欧米では、「指名委員会等設置会社」のように三委員会の機関構成が当たり前であり、人事及び報酬への社外役員への関与を避けるような本制度は見劣りするものです。指名委員会及び報酬委員会を伴わない本制度はコーポレート・ガバナンス上問題があるとして、監査等委員会設置会社への移行に海外の機関投資家が反対するケースが見受けられます。

なぜ、業務執行機能と監督機能が分離している「指名委員会等設置会社」ではないのですか。

- 1 3. 「監査等委員が、取締役会の構成員として議決権を持つことなどにより、従来よりも、業務の執行状況などに関する経営の監督機能を高めることができる」とありますが、従来の監査役会が監査等委員会に取って代わり、監査等委員である取締役が取締役会で議決権を行使することは、自己監査につながり、従前の「監査役会設置会社」よりも監査機能が低下するという指摘があります。また、監査等委員は独任制でなく監査等委員会の決定に従わなければならないことも問題視されていますが、どうですか。
- 1 4. 「監査等委員会を構成する監査等委員は、(略)、取締役の人事(指名・報酬)に関する」とありますが、昨年1月に設置された独立社外取締役2名と会長および社長の計4名で構成された「指名・報酬諮問委員会」とは別な仕組みになるのですか。
- 1 5. 前取締役高橋宏明氏は、今も当社相談役なのですか。顧問・相談役は株主総会の決議を経ずに選任可能で、実態が不透明との指摘があり、会長や社長が退任後に顧問・相談役として企業に残り、実質的な「院政」の形で現経営陣に影響力を行使しているとの批判があります。海外投資家の議決権行使に影響力のある米議決権行使助言会社インスティテューショナル・シェアホルダー・サービシーズ(ISS)は、相談役・顧問制度の新規導入に反対を推奨する方針を打ち出しています。相談役・顧問制度は、悪しき慣習だとして「企業統治(コーポレートガバナンス)向上」のため、廃止する会社が増えていると聴きますが、当社はいつまで存続するのですか。

だれが、顧問・相談役を指名するのですか。現在、他にだれか、顧問・相談役はいるのですか。相談役としての報酬が支払われているとのことですが、附属明細書の雑給の一般管理費からですか。
- 1 6. スマートメーターの設置に関して、以下の質問にお答えください。
 - ① 2015年(H27)1月から開始したスマートメーターの設置数は、現在、契約者全体の内の何件で何%ですか、県別、家庭用・業務用等規模別にご回答下さい。当年度の経費はいくらでしたか。
 - ② 機器から出る強いマイクロ波で頭痛・めまい・不安感・動悸・耳鳴りを訴える人が増加する可能性があると聞きます。昨年の回答では、「電波法などの関係法令に基づき開発されており、人体への影響についてはないものと判断しております」とのことですが、当社で実証実験などは行なったのですか。また、「お客様からの設置拒否の要望等があった場合は、個別に対処しております」との回答でしたが、何件あったのですか。今回、同意設置後撤去の要請がありましたか。あった場合はどのような理由からでしたか。
- 1 7. 事業報告で「他の事業者へ契約を切り替えるお客さまが増加」とありますが、一昨年4月1日から電力小売りの全面自由化が始まり、すでに2月末現在、当社でも離脱件数26万2300件と聞きますが、現在の離脱件数、離脱需要をご回答下さい。

また、当社が所有する送配電網の使用料(託送料金)が、低圧は1日あたり平均で10円49銭と大手10電力で2番目に高いと聞きますが、なぜですか。
- 1 8. 事業報告で「家庭用分野では、引き続き首都圏向け料金プラン「よりそう、でんき」の加入拡大をはかるとともに、本年3月に出資を行なった株式会社東急パワーサプライを通じて、さらなる販売拡大をはかってまいります。法人分野では、引き続き株式会社シナジアパワーを通じて、北関東を中心とした関東圏の高圧・特別高圧のお客さまに積極的な提案活動を実施してまいります。」とありますが、契約件数、売り上げ金額はそれぞれどうなりましたか。
- 1 9. 一昨年9月に宮城県が設立した「みやぎ洋上風力発電等導入研究会」に、当社が発足時より委員として参画しているとのことですが、どのような進展はありましたか。また、世界で主流の洋上風力発電について、秋田県沿岸において開発可能性調査を実施する秋田洋上風力発電株式会社に対し、グループ企業を通じて出資参画しているとのことですが、どうなっていますか。
- 2 0. 東日本大震災の3年前の2008年3月、当社が、女川原発の敷地が水没する高さ22.79

の津波想定をまとめていたことが、今年4月27日、東京地裁で開かれた福島第一原発事故を巡る「東京電力3被告刑事裁判」（業務上過失致死傷罪で旧経営陣3人が強制起訴）第9回公判で開示された会議資料で判明しました。

2008年3月5日に、東電、東北電力、日本原電などが参加して開かれた「津波バックチェックに関する打合せ」の議事記録です。これによると、当社も、地震本部の長期評価（2002）の考え方にに基づき、これまで発生した記録のない宮城県沖から福島県沖にまたがる領域でM8.5の津波地震を想定、明治三陸沖地震（1896）のような津波地震が、もっと南で起きる可能性を検討しています。この場合、女川原発での津波高さは18.16～22.79mと計算、女川（敷地高14.8m）も水没すると予測されています。

なぜ当社は、「大津波で敷地が水没する想定をしていた」事実を、震災後7年も隠していたのですか。女川原発は、建設時に敷地を高くしていた？ から震災の津波にも耐えたと豪語していますが、たまたまのことで、実は一歩間違えば福島原発事故と同じことが起きていたのではないのですか。

取締役会は、この事実をいつの時点で知りましたか。どう対処するよう指示したのですか。

- 2 1. 「女川原子力発電所の状況」報告で、「2号機は、主な作業として耐震工事等を行っております」「3号機は、主な作業としてプラント停止中の安全維持点検および耐震工事等を行っております」とあります。ところが、1号機は具体的作業が記載されていませんが、現在どんな作業を行なっているのですか。復旧は何処まで進んだのですか。なぜ、耐震工事等が行なわれないのですか。廃炉に向けた準備のためであれば、賢明な判断だと思いますが如何ですか。
- 2 2. 女川原発2号機の新規制基準適合性審査の過程で、「緊急時対策所」が設置される重要棟を免震構造から耐震構造に方針を変更しています。技術的検討と共に費用的な検討も行なったと思いますが、どちらがどれだけの費用が掛かると試算したのですか。免震構造と耐震構造ではどちらの建設費が高かったのですか。緊急時対策所はいつから施工を始め、完成時期はいつになりますか。
- 2 3. 日本原子力発電の「有価証券報告書」によれば、当社は、資本金1200億円の内6.12%の73億円を出資、震災後は保有する4基の原発のうち2基が廃炉作業中で2基は停止中で発電量ゼロにも関わらず、当社は税別で2011年度116億円、12年度120億円、13年度92億円、14年度103億円、15年度90億円、16年度79億円、17年度90億円（推計）、「基本料」という名目で7年間で約700億円も支払い続けてきました。

以下、質問致します。

 - ①昨年、「当年度支払った基本料金はいくらですか」と質問したところ、「個別契約の金額や具体的内容については、個別取引に関するものであり、回答を差し控えさせていただきます」との回答でした。相手方が公開しているのに、情報を公開しないのは可笑しくはありませんか。なぜ、年度により支払い金額が違うのですか。どの項目から支出しているのですか。
 - ②政府提出の資料によると電力会社と原電の長期契約について「基本契約の中では、電力受給の終期や料金について明確な記載はしていません。（中略）日本原電との間では期限の定めのない永続的な契約関係にあります。」とのことですが、受電しないにも関わらず支払い続ける契約は、電力自由化に馴染まないのではないのですか。株主への背任行為であり、破棄すべきと思いますが如何ですか。
 - ③被災した東海第二原発が廃炉になった場合、支払ったお金をどうやって回収するのですか。回収不能の場合、株主への背任行為ではないのですか。取締役はどのような責任をとるのですか。
 - ④仮に、原子力規制委員会の審査の合格が出たとしても、東海第二原発は、地元5市に同意権限が拡大したため、再稼働の時期は見通せませんが、当社は受電再開をいつと予定しているのですか。
 - ⑤「原子力発電のパイオニアである同社への支援により、同社が持つ知見を獲得し、当社事業へ活用する」とありますが、当社もすでに30数年の原発事業での「蓄積」があ

ると思いますが、原電が持つ知見とは具体的にどのようなものがあり、どう活用するのですか。

- ⑥当社は、これまで既に、原電の資金調達のため 67 億 6000 万円の債務保証を行なっています。今回、「原電の自己資金を超える分は受電量に応じた金額を上限に支援を行なう」とのことですが、原電は金融機関から「経理的基礎」がないと判断されており、破産状態です。これ以上の債務保証は行なうべきでないと思いますが、如何ですか。
24. 女川原発2号機および東通原発1号機で新規規制基準などを踏まえた安全対策工事が進められていますが、これまでこの安全対策工場の費用として約3500億円の経費が見込まれると公表されています。当年度末までに費やされた経費はいくらですか。どの科目に計上されていますか。今後かかる経費の見通しについて明らかにしてください。
25. 昨年10月発覚した神戸製鋼所の品質データ改ざんは深刻な問題で、原子力関係への材料供給でも多くのトラブルを引き起こしています。当社女川原発1号機の使用済燃料チャンネルボックスでも不適正溶接に起因する腐蝕・欠損が発生しています(2015年6月)。使用済燃料プールに貯蔵保管していた燃料集合体861体中9体のチャンネルボックス上部のクリップといわれる部分に欠損があることを確認され、内6体は神戸製鋼所製とのことですが、賠償請求はしたのですか。他に神戸製鋼所製の部材は使用されていなかったのですか。何処まで点検・確認しましたか。
26. 懸案になっている「防潮堤の設計方針等の変更」の件ですが、「防潮堤下部の盛土・旧表土部分を地盤改良することにより岩盤に到達していない鋼管杭(短杭)も沈下しない設計とします。また、防潮堤の安定性をさらに確保するための地盤改良も行います」(発電所だより2018年3月号)とのことですが、具体的にはどのように地盤改良するのでしょうか。(セメントを入れ込むなどでしょうか) また、これにより追加で発生する費用はいまのところ、どれくらいを見込んでいるのでしょうか。さらに、このように地盤改良した結果として、地下水の流れに影響はないのでしょうか。
27. 今年3月29日、日本原子力発電は東海第2原発(茨城県東海村)の再稼働に際し、立地自治体の同村に加え、県内にある周辺5市にも「実質的な事前了解権」を認めるとする新たな安全協定を結んだとの報道がありました。原発から30km圏内の自治体には、原発のリスクを根拠として避難計画が義務づけられる一方で、再稼働にはこれまでなんの権限もなかったことを考えると当然の動きだと思われます。当社でも、女川原発や東通原発の再稼働に際しては、同様の安全協定が必要と考えますが、いかがでしょうか。
28. 今年3月、「東京電力が、建設工事が中断している東通原発(青森県東通村)の共同建設や運営に向け、今春に他の大手電力と協議会を設置することが分かった。東北電力、中部電力と日本原子力発電が加わるとみられ、関西電力も検討する。政府も支援する見通しだ。東電が掲げる原子力業界再編の一環」との報道がありました(河北新報2018.3.17)。当社は否定していますが、改めて、①東通原発に関して東京電力との協力体制 ②それにとどまらない原子力発電運営の再編の動き、を当社がどのように考えているのでしょうか。
29. 六ヶ所村の再処理工場は、2018年になっても本格稼働のメドはまったくたっていません。そうしたなか、関西電力は青森県むつ市の「中間貯蔵施設」への使用済核燃料の搬入を検討しているとの報道がありました。一方、東電福島原発事故の際は、「4号機での使用済核燃料を冷やすプールの水が干上がってしまえば、避難は250km圏内に及ぶ」という原子力委員会近藤委員長のレポートが当時の政府を驚くさせました。女川原発で現在保管している使用済核燃料を安全に保管するため、当社はどのように考えていますか。乾式貯蔵への変更、あるいは「中間貯蔵施設」への搬入は検討していないのでしょうか。
30. 電気はいまや日常生活に必要な不可欠なものであり、したがって電力会社もなくてはならないものです。しかし、原発は必ずしもなくてはならないものではないことがこの間ますます明らかになっています。「2030年(代)には原発ゼロ」とする法案も出

されていますが、いずれにしても近い将来原発はなくなるものと思われま。それを見据えた体制を準備することが、当社の生き残りに不可欠だと考えますが、現在「ポスト原発」の社内体制への準備は進んでいるのでしょうか？

- 3 1. 東京電力福島第一原発事故の損害賠償費用について、一般負担金として当社の2017年度の負担額、1kwh当たり、1世帯当たりの負担額はいくらですか。
- 3 2. 取締役および監査役の報酬等の額の注記に昨年度に続いて「当年度に係る取締役賞与につきましては、支給しないことといたしました」とあります。これで取締役賞与は7期連続の不支給となっていますが、私たちが求め続けて来た取締役賞与の廃止を決断する時期ではありませんか。
- 3 3. 事業報告に「これまでの供給エリアを越えた事業展開として、家庭用分野では、本年1月より、さらにお得な料金へ見なおした首都圏向け料金プラン「よりそう、でんき」の加入拡大をはかった」とありますが、その結果前年度「280件程度の申し込み」だった契約件数は飛躍的に伸びましたか。現時点での契約件数を明らかにして下さい。飛躍的に伸びていない場合、その原因をどの様に分析しているか示して下さい。
- 3 4. 株主提案に対する取締役会の意見に「わが国はエネルギー資源に乏しい」との取締役会の認識が示されていますが、現在は多種多様なエネルギー確保が可能な時代になっています。この様な認識に凝り固まっていたは選択肢を狭め、世界の流れに乗り遅れることになりませんか。
- 3 5. 福島第一原発事故を契機として運転停止をした原発の再稼働は進まず、廃炉の決定がなされる原発が増えています。最近も福島第二原発4基の廃炉方針が東京電力によって明らかにされました。原発を「重要なベースロード電源」とする政府のエネルギー基本計画を達成するためには、2030年に30基の原発を再稼働させることが必要ですが、実現困難な状況です。原発に拘泥する愚を改めるべきではありませんか。
- 3 6. 第9号議案に対する取締役会の意見に「国内外で廃止措置を完了した実績がある」とされていますが、国内の実績はどの原発のもので、どの様な課題があると認識していますか。国外での実績の調査はどの位進めていますか。
- 3 7. 第10号議案に対する取締役会の意見に「発電量が最大となる場合や緊急時に備えて一定の空き容量を確保する」とありますが、どの位の空き容量を確保する必要があると算定していますか。
- 3 8. 「東北地方の14基幹送電線が、実際には2%~18.2%しか使われていない」という研究者の分析を、当社はどう評価していますか。
- 3 9. 第11号議案に対する取締役会の意見に「当社としてもさらなる（再生可能エネルギーの）導入拡大に向けた取り組みを進めております」とありますが、2030年までにどの割合まで拡大する目標で取り組んでいますか。
- 4 0. 第12号議案に対する取締役会の意見に「日本原燃株式会社の再処理工場・MOX燃料工場の竣工および安定操業が極めて重要であります」と述べられていますが、昨年の株主総会での株主提案に対する取締役会の意見で「日本原燃株式会社の再処理工場については、平成30年度上期の竣工に向け」と当社取締役は見通しを示しています。実現可能ですか。難しいとすれば竣工時期は何時になると見通していますか。
- 4 1. 電気事業固定資産の内燃力発電設備が前期308億7000万円から当期137億4200万円へと171億2800万円減額していますが、その内訳について説明して下さい。
- 4 2. 電気事業固定資産の新エネルギー等発電設備が前期110億8000万円から当期115億5900万円へと4億7900万円増額していますが、その内訳について説明して下さい。
- 4 3. 固定資産仮勘定の建設仮勘定が前期2775億8300万円から当期2996億6200万円へと220億7900万円増額になっていますが、その明細について明らかにして下さい。
- 4 4. 固定資産仮勘定に使用済燃料再処理関連加工仮勘定として95億3300万円計上されていますが、その内訳について説明して下さい。

45. 核燃料の装荷核燃料347億2900万円は前年度と変わっていませんが、装荷ウラン重量390トンの価額でいいですか。このうち炉心に装荷されている核燃料は何体で、使用済燃料プールに貯蔵されている核燃料は何体ですか。
46. 加工中等核燃料が前期1144億7100万円から当期1252億4800万円へと107億7700万円増額になっていますが、その内容について明らかにしてください。
47. 長期前払費用102億2200万円の明細について説明して下さい。高レベル放射性廃棄物の貯蔵・輸送に係る費用の計上額を示して下さい。
48. 電気事業営業費用に前期計上されていた使用済燃料再処理等拠出金費のうちの使用済燃料再処理等拠出金発電費が計上されなくなっている理由は何ですか。
49. 使用済燃料再処理等既発電費が29億9100万円と前期と同額が計上されていますが、今後も同額の拠出になるのですか。
50. 当期から引当金明細表に使用済燃料再処理に関する項目が無くなっているのは、再処理拠出金制度の導入によって再処理機構に管理が移管されることになったためですか。
51. 当期末現在での日本原燃(株)への出資額、再処理契約量、再処理前払い金は、それぞれいくらになっていますか。
52. 当社の保有する核分裂性プルトニウム量は、当期末にはいくらになっていますか。kg単位で明らかにして下さい。どの再処理工場にいくらずつありますか。
53. 原子力発電費の修繕費が前期127億8800万円から当期167億6700万円へと39億7900万円増加していますが、その内訳について説明して下さい。
54. 地帯間購入電力量が前期540億7400万円から当期590億2500万円へと49億5100万円増額している内訳を説明して下さい。
55. 地帯間販売電力料が前期536億800万円から当期601億4300万円へと65億3500万円増額している内訳を説明して下さい。
56. 他社購入電力料が前期3372億6900万円から当期3918億8900万円へと546億2000万円大幅に増額している理由は何ですか。
57. 他社販売電力料が前期1071億900万円から当期1493億3500万円へと422億2600万円大幅に増額している理由は何ですか。
58. 地帯間購入電力料590億2500万円、他社購入電力料3918億8900万円、地帯間販売電力料601億4300万円、他社販売電力料1493億3500万円とありますが、それぞれの電力量はいくらですか。
59. 電力会社の再生可能エネルギーの買い取り費用に対応する費用負担調整機関からの再エネ特措法交付金ですが、前期1314億4400万円から当期1493億5200万円へと179億800万円大幅に増額になっています。買い取り量は前期からの位増加しましたか。当社の再生可能エネルギーの購入電力量はいくらですか。
60. 節電への取り組みによる当社販売電力量の当期の減少はどの位になっていますか。
61. 当期の自家発電からの購入電力量はいくらでしたか。その購入電力料はいくらでしたか。
62. 当社の太陽光発電設備は総計何キロワットの最大出力になっていますか。今後の計画についても明らかにして下さい。
63. 昨年度の夏場と冬場で需給の最も厳しかった時期で、供給力と需要はどのような数値でしたか。供給予備力はどの位ありましたか。
64. 販売電力量が前々期750.6億キロワット時から前期742.6億キロワット時へ、そして当期720.0億キロワット時と減少しています。この減少傾向は今後も続くと見通していますか。
65. 原子力発電施設解体費として当期46億2800万円が計上されています。当社の4基の原発の廃炉費用は2287億円程度から変更はありませんか。これまで積み立てられた廃炉処置費用の引当総額は約870億円から46億2800万円の増加と見なしてよろしいですか。

66. 原賠法の見直しについての国の議論は、昨年以降どの様に進んでいますか。
67. 原子力発電費の特定放射性廃棄物処分費が発電実績がないため当期も計上されていませんが、これまでの特定放射性廃棄物処分費の抛出累計額はいくらですか。ガラス固化体1体当たりの処分単価はいくらですか。
68. 当社の2017年度の寄付金の額とその内訳を明示して下さい。
69. 普及開発関係費(広告宣伝費)64億7600万円の内訳について説明して下さい。
70. 災害復旧費用引当金の期末残高51億2300万円の内訳について明らかにして下さい。引当金の目的使用2億2000万円の内訳について説明して下さい。
71. 当年度の販売電力量720億kWhの内訳は、一般水力、地熱、火力、原子力別で、それぞれいくらですか。
72. 当年度、他社の風力発電所からの受電は何社から、いくら電力量になっていますか。その購入電力料はいくらですか。
73. 当年度、外部の太陽光発電から買い取った電力量はいくらでしたか。その費用はいくらになっていますか。
74. 卸電力からの調達の様子はどうなっていますか。当年度の受電電力量、購入電力料は、いくらですか。
75. 一般水力、地熱、火力、原子力別の設備利用率は、それぞれいくらですか。
76. 当年度の最大ピーク時電力はいつ、いくらでしたか。それは当社の発電設備能力の何パーセントですか。また、年間設備利用率はいくらでしたか。
77. 当社の揚水式発電所の数とその施設能力はどうなっていますか。当年度の当社の揚水式発電所の発電電力量とその揚水用動力量は、それぞれいくらになっていますか。
78. 宮城県の原子力担当部局からの天下りの社員は現在廃止になっていますか。宮城県警からの天下りの社員は、現在何名在籍していますか。
79. 東日本大震災の地震により女川原発1号機の天井クレーンが破損し、炉内点検が遅れました。現在炉内点検はどこまで進みましたか。その結果について説明して下さい。また1号機の安全対策工事はどの様に進められていますか。
80. 事業外固定資産47億4400万円の内訳について説明して下さい。巻原発の予定地として取得した土地はいくらで計上されていますか。浪江・小高原の予定地の土地はどの様に財務処理されましたか。その他の主なものについても明らかにして下さい。
81. 女川原発1号機の第20回定期検査(2011年9月10日開始)の当期末時点での従事者被曝の総線量、平均線量、最大線量および1日当たりの最大線量、従事者数を、計画値・実績値別にそれぞれ明らかにして下さい。2017年度の実績についても明らかにして下さい。
82. 女川原発2号機の第11回定期検査(2010年11月6日開始)の当期末時点での上記従事者被曝線量をそれぞれ明らかにして下さい。2017年度の実績についても明らかにして下さい。
83. 女川原発3号機の第7回定期検査(2011年9月10日開始)の当期末時点での上記従事者被曝線量をそれぞれ明らかにして下さい。2017年度の実績についても明らかにして下さい。
84. 東通原発1号機の第4回定期検査(2011年2月6日開始)の当期末時点での上記従事者被曝線量をそれぞれ明らかにして下さい。2017年度の実績についても明らかにして下さい。
85. 前記女川原発1～3号機および東通原発1号機の定検での①放射線業務従事者の線量分布②計画線量または実績線量が1日当たり1.00mSvを超えた作業の線量実績③高線量作業者と作業内容④その作業場所の雰囲気および表面線量率について、それぞれ明らかにして下さい。
86. 当年度の女川原子力発電所および東通原子力発電所での従事者被曝で、「年間20mSv」「年間5mSv」を超える被曝をした人は何人いましたか。女川原発と東通原発の運転開始以来の従事者被曝の集団被曝総線量は、それぞれいくらになっていますか。

- か。
87. 女川原発・東通原発で安全対策工事として行われている「フィルター付格納容器ベント設備」の設置工事はどこまで進んでいますか。
 88. 当社は高レベル放射性廃棄物の最終処分がいつ頃開始できると見通していますか。
 89. 日本原燃の六ヶ所再処理工場の竣工時期は、これまで実に23回、8年以上延期されています。前年度の定時株主総会の第5号議案に対する取締役会の意見に「平成30年度上期の竣工」とありました。この見通しは実現しますか。
 90. 当社は高速炉の技術開発に関して、「ロードマップの策定にあたり、まずは取り組むべき開発目標の明確化において、事業者としての経験を生かし、検討に関わる」と昨年株主総会で回答しています。その後この動きはどこまで進展しましたか。
 91. 東京電力福島原発事故に関わる賠償の一般負担金として、当社は昨年度までに約544億円を原子力損害賠償・廃炉等支援機構に納付していると昨年株主総会で回答がありました。その後の納付額いくらですか。
 92. 事業報告に「原子力発電については、新規制基準への適合性審査への確に対応してまいりました」とありますが、原子力規制委員会で行われている女川原発2号機の新規制基準適合性審査は何時頃終了する見通しですか。

以上